令和８年度第１回沖縄県地方創生推進会議

議事要旨（前半の部）

１　開催日時

令和８年 10 月１日（木）　14：00～16：00

２　場所

県庁　４階講堂

３　議題

（１）令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の効果検証について

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用した事業の取組結果及び事業評価に関して説明し、委員による事業評価を実施した。

・主な委員からの質問・意見

【宮下委員】

〇委員質問

資料２の「沖縄県移住マッチング支援・スタートアップ事業」について、記載の予算額・決算額は沖縄県の予算であるか。

県の負担割合は４分の１という理解で良いか。

〇佐久川班長（地域・離島課）回答

記載の予算額・決算額は補助金も含めた県の予算額である。

県の負担割合は４分の１である。残りの２分の１が国庫、４分の１が市町村負担となる。

〇委員意見

沖縄県に移住してきた一人として、移住支援事業の就職支援も重要だ

と思うが、それと同様に住居・交通・教育・子育てなどの生活基盤も重要であるため、求人掲載等の就職支援だけでなく、生活基盤の支援も検討してほしい。

「多様な人材活躍促進モデル事業・外国人材受入支援事業」は、KPIの達成状況が良好なことや、女性・高齢者をはじめとする潜在的な働き手の掘り起こしが企業の人材確保に繋がっていることを沖縄労働局として高く評価している。就職後の定着状況、労働条件、本人の希望に沿った働き方が実現しているかという点も重要なテーマだと捉え、県と沖縄労働局、連携して引き続き取組を行っていきたい。

【鯨本委員】

〇委員質問

資料２の「自動運転技術導入により誰もが安心して住み続けられるしまづくり」について、多良間島が実証実験の場として選ばれた理由や、他の事業と比べ、なぜ予算が突出して高いのか、予算の内容について確認したい。KPI「人口減少率の鈍化」は、この事業を通しての実現可能性は低いと思うが、KPI 設定の仕方を教えてほしい。

〇新城班長（交通支援課）回答

最終的に同事業の横展開を検討しており、なるべく廉価な自動運転を実現させるため、自動回避機能が不要となる道路構造等を加味したことや、地元の意向も確認し、選定したと理解しているが、詳細の資料については手元にないため、後ほど回答する。

予算の内容は、大部分がカート購入費用や運転手の人件費であり、ワークショップの開催や実証運行以外の経費として約2,000万円を支出している。

ご指摘のとおり、人口減少の緩和に直接的に効果を期待するのは難しいと考えている。当時、内閣府と相談し、本事業を通して、移動手段の確保をすることで、島に住み続けてくれる方や島に来てくれる方を増やし、なるべく人口減少を緩和したいという意図のもと、設定したと考えている。

〇委員意見

「おきなわｅスポーツ推進事業・ネイチャーポジティブに資する道路空間整備事業」の KPI「観光収入」は、KPI の主語が大きすぎるため、KPI 設定の仕方としてふさわしくないのではないか。事業のテーマの範囲内で設定するべき。また、同じ KPI であるが「地域における観光消費額（観光収入）」、「沖縄県における観光収入」と微妙に KPI の名称が異なるため、統一したほうが良い。

【宮里委員】

〇委員意見

県では、個別の各計画を作成していると思うが、「個別計画のこういった目標を達成するために交付金を活用した本事業を行っている」などの計画との紐づけを分かりやすく説明した資料を作成したほうが良いのではないか。

「おきなわｅスポーツ推進事業・ネイチャーポジティブに資する道路空間整備事業」は、KPI が「観光収入額」と設定されているが、本事業にふさわしくないのではないか。例えば、沖縄でｅスポーツをやる魅力をどのように発信していくのか等に着目して事業を展開する、KPI を設定することが大切ではないか。

【前泊委員】

〇委員質問

「スタートアップ起業支援金事業・スタートアップ創業支援事業」の両項目の KPI に掲げている「MVP の開発数」について、具体例を教えてほしい。

アクセラレーションプログラムの令和５年度から７年度までの受託者を教えてほしい。

〇城間主事（産業政策課）回答

MVP の開発にかかる具体例として、手荷物即日配送サービスを展開している株式会社 furasuco（フラスコ）様の事例が挙げられる。

アクセラレーションプログラムの受託者は、eiicon（エイコン）様

である。

【平良委員】

〇委員質問

「多様な人材活躍促進モデル事業・外国人受入支援事業」について、長く安心して働き続けられるかも課題だと思うが、県として就業者の定着率まで把握しているか。

〇神谷班長（雇用政策課）回答

多様な人材活躍促進モデル事業は、県内の人手不足を解消するため、主な取組として、潜在労働者（就職をあきらめている、何らかの事情で働く状況にないなど）の掘り起こしを行い、短期雇用やスポットワーク人材を確保するのが主眼であるため、定着率の追跡までは行っていない。県内の人手不足解消に資する取組として、お考えいただきたい。

〇仲村主幹（雇用政策課）回答

「外国人材受入支援事業」は、これまでは人手不足解消の一環として、外国人材をどう受け入れるかに主眼を置いてきたが、令和８年度からは、外国人材の定着についても力を入れているところ。例として、言語の壁に伴う会社内での孤立を解消するため、日本語の無料学習支援を始めたことや、労働環境の相談窓口に弁護士の先生を配置するなど、労働環境改善に努め、外国人材の定着を図っている。

【鈴木委員】

〇委員意見

「スタートアップ起業支援金事業」の資料２「比較的小規模で実施予定の応募者が多かった」というコメントについて、小規模な事業者でも価値のある技術を有しており、大きな変革をもたらす可能性があるため、企業価値の見極めをしっかり行ったうえで、事業を推進してほしい。

〇城間主事（産業政策課）回答

ご指摘のとおり、スモールビジネスの会社でも成長する可能性はあるため、審査会で議論の上、企業支援金採択を行っている。一方で、カフェや居酒屋などのスタートアップとして定義しがたい申請も多くある。引き続き、社会課題の解決に資する事業については、規模が小さくても企業価値を見極めながら採択していく。